

一般財団法人日欧産業協力センター 政策セミナー
サステナブルケミストリーへの期待と展望：今後の方向性を官民で探る

2026年2月19日（木）16:30～18:00 東京（8:30～10:00 Brussels）

<要約>（敬称略）

開会挨拶：

Manuel Hubert, 一財）日欧産業協力センター EU 側専務理事

本ウェビナーは日・EU 競争力アライアンスの一環として開催され、化学産業の持続可能性と競争力の強化に焦点を当てている。2050年のカーボンニュートラル実現に向け、日本のGX施策やEUのグリーンアジェンダを含む両地域の政策措置や取り組みを分析する。官民双方の専門家が、持続可能性の推進と競争力維持の両立という主要課題について議論するほか、炭素削減に資する技術革新や、持続可能な化学の実現に向けた産業界の視点についてもご紹介する。

プレゼンテーション：

土屋 博史 経済産業省 製造産業局 素材産業課長

日本の素材産業（化学を含む）は事業所数、従業員数、出荷額のいずれにおいても自動車産業に次ぐ基幹産業であり、国際競争力の強化が重要である。エチレンや半導体関連市場の拡大を背景に、強みである機能性材料分野のさらなる成長とともに、基礎素材分野の競争力向上およびサプライチェーン全体の強靱化が求められている。また、化学産業は製造業のCO2排出の中でも大きな割合を占めており、競争力を維持しながら排出削減を進めることが重要な課題となっている。

こうした課題に対応するため、GX基本方針に基づき、排出量取引制度の導入や分野別投資戦略の策定、技術開発支援などが進められている。グリーンイノベーション基金や大規模投資支援を通じて、ケミカルリサイクルやバイオリファイナリー、CO2由来製品の開発などを推進し、燃料転換や製造プロセスの変革を後押ししている。また、企業間連携を促進するための制度整備や独占禁止法ガイドラインの見直し、カーボンフットプリントの可視化、グリーン製品調達の拡充なども進められている。

さらに、地域単位でのGX推進として、コンビナート再生型や脱炭素電源活用型などの取り組みが進展している。加えて、具体的な企業支援として、燃料転換、原料転換、プラント集約などの事例が進められており、グリーンプレミアムを通じた付加価値創出と市場拡大の実現を目指している。

**Dr. Jérémy Pinte, Policy Officer, Unit for Bioeconomy, Chemicals and Cosmetics, DG
GROW, European Commission**



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.

欧州委員会は、持続可能な化学を経済・環境・社会の三要素の統合として位置付け、欧州グリーンディールおよび2020年の化学物質戦略を基盤に政策を展開している。近年は地政学的変化を踏まえ、持続可能性に加え産業競争力の確保や規制簡素化にも重点が置かれている。化学バリューチェーン全体では、廃棄物削減や副産物活用、再生可能エネルギー導入、産業間連携による資源循環を進め、最終的にはバイオマスや脱炭素エネルギーを基盤とする循環型モデルの構築を目指している。

政策手段としては、排出量取引制度（EU-ETS）や再生可能エネルギー指令、産業排出指令、包装・包装廃棄物規制などの義務的措置により、排出削減やリサイクル促進を図っている。また、化学物質規制や生分解性基準により、新規材料の安全性確保も求められる。一方、支援策としては、バイオエコノミー戦略や官民パートナーシップによる資金支援、セーフ・アンド・サステナブル・バイ・デザインの指針、エコデザイン規則などが導入され、技術革新と市場形成を後押ししている。

さらに、EU タクソミーによる投資誘導や炭素国境調整措置（CBAM）により、公平な競争環境の確保を図るとともに、持続可能な活動への資本流入を促進している。今後は循環経済法やバイオテック法の拡充などを通じ、制度の強化を進める方針であるが、持続可能製品のコスト上昇や資源競合といった課題への対応も重要とされている。

三田 紀之 三菱ケミカルグループ株式会社 執行役員 チーフサステナビリティオフィサー

サステナビリティは世界的に停滞しているのではなく、地域ごとの差が拡大しつつ不透明性が増している状況にある。米国や欧州は調整局面にありながらも基本的には推進を継続しており、中国はカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー分野で圧倒的な投資を進め、リサイクル材供給の中核として台頭している。その結果、欧州のグリーン政策が進むほど中国依存が強まる構造も生まれている。こうした流れの中で、サステナビリティの動機は善意中心から、資源・エネルギー確保や安全保障、競争力強化へと変化している。

化学産業においては、過剰供給下での競争激化の中、サステナビリティは重要な競争力の源泉であり、顧客の脱炭素・循環ニーズへの対応と原料転換が鍵となる。ただし先行き不透明なため、企業には長期ビジョンの堅持、時間軸を踏まえた段階的実行、経済合理性の重視という原則が求められる。さらに、サプライチェーン全体での価値創出やデータ共有が不可欠である。

具体的には、エネルギー転換に加え、リサイクル、バイオ、CCU などによる原料転換、さらに製品設計による環境貢献の三方向で GHG 削減を進める必要がある。これらは長期的な取り組みであり、技術・市場の進展に応じて最適な組み合わせを構築していくことが重要である。加えて政策面では、市場創出やインセンティブ整備、廃棄物・資源へのアクセス確保、国際競争力の維持が重要課題となる。

Dr. Eric de Deckere, Executive Director Innovation, the European Chemical Industry Council (CEFIC)



Co-funded by the European Union and the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). Views and opinions expressed are however those of the author(s) only and do not necessarily reflect those of the European Union, the METI or the European Innovation Council and SMEs Executive Agency (EISMEA). Neither the European Union nor METI, nor the granting authority can be held responsible for them.

CEFIC の IC2050 モデルは、18 の主要化学製品においてネットゼロ排出を達成するための費用効率の高い経路を示している。現在、化学産業で使用される約 1 億 2000 万トンの原料のうち、バイオベースまたはリサイクル由来はわずかに約 900 万トンにとどまっている。2050 年までに気候中立を達成するには、これを大幅に拡大し、バイオベース原料を約 6000 万トン、リサイクルポリマーを約 2000 万トンまで増やす必要がある。

しかし進展は依然として限定的である。バイオベース化学品の生産はわずかな成長にとどまり、プラスチックのリサイクルでは機械リサイクルが約 95% を占める一方、化学リサイクルは 5% 未満と未発達である。さらに、EU ではプラスチック廃棄物およびバイオ廃棄物の約半分が依然として焼却または埋立処分されており、回収・分別・活用システムの非効率性が浮き彫りとなっている。循環性を高めるために、CEFIC は複数の優先事項を強調している。具体的には、二次原料の単一 EU 市場の確立、統合的で投資しやすい規制の整備、多様なリサイクル技術の促進、そして循環型製品のビジネスケースの強化である。グリーン公共調達などの手段は需要喚起に重要な役割を果たし得る。

また、バイオエコノミー戦略やバイオテクノロジー関連規制といった政策枠組みは、燃料用途にとどまらず化学用途へのバイオマス利用を促進すべきである。さらに、持続可能な製品規制（例：ESPR）は、デジタル製品パスポートを通じて環境負荷や性能に関する透明な情報開示を求め、バリューチェーン全体での情報共有を拡大させる。持続可能性と競争力を両立するには、エネルギーおよび炭素コストの低減、公正な貿易条件、そして資金調達環境の改善も不可欠である。

Q&A/ディスカッション セッションではモデレーターの日欧産業協力センター日本側専務理事、田辺靖雄が以下の質問を取り上げた。

- （土屋様へ）2050 年までにカーボンニュートラルを達成するための経路については、これまでの発表で CEFIC や ICCA がそれぞれモデルを提示している。日本政府においても同様の検討がなされているのか伺いたい。また、需要創出についての見解もお聞きしたい。
- （三田様および Eric 様へ）CEFIC や ICCA が策定した 2050 年ネットゼロ排出のシナリオには、いわゆるネガティブエミッションは含まれているのか。バイオベース原料やリサイクル由来の二次原料だけでは不十分であり、化学産業としてネガティブエミッションを考慮する必要があるという理解で正しいのか。
- （Eric 様へ）需要側および市場創出の課題について伺いたい。先ほど Eric 氏が需要創出策として、グリーン公共調達や付加価値税（VAT）の減税、循環型生産や原料に関する NACE コードなどを挙げていた。これらの施策について、もう少し詳しく説明いただきたい。
- （Eric 様へ）NACE コードは欧州の標準分類であるのか。また、それは何が「循環型」あるいは「グリーン」であるかを定義するものなのか。さらに、循環性や環境性能を測定するための共通かつ確立された手法は存在するのか。

- (Jeremy 様へ) デジタル製品パスポートについて伺いたい。そこにはどのようなデータ（例えばカーボンフットプリント、材料、化学製品の組成など）が含まれるのか。また、データに関する課題についても詳しく説明いただきたい。
- (Jeremy 様および Eric 様へ) 現時点では、CBAM（炭素国境調整メカニズム）はプラスチックや化学製品を対象としていないが、金属や重工業製品への適用拡大が示されていると理解している。一方で、化学製品やプラスチックをどのように対象に含めるかについて議論があるとも認識している。現時点で、化学製品が対象に含まれる可能性についての情報があれば共有いただきたい。

以上